

受益者負担金(分担金)一括納付報奨金の見直しについて

1. 受益者負担金の算出方法

公共下水道事業に要した総事業費の4分の1を、総配水面積で除した額

(R2年度単価の計算式)

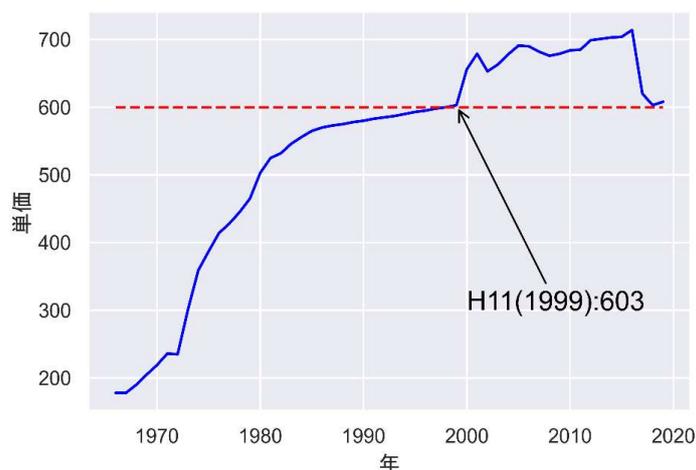
$$23,946,613 \text{千円} \times 1/4 \div 9,794,700 \text{m}^2 = 611 \text{円/m}^2$$

政策的に、600円/m²に据え置きをおこなっています

2. 過去の単価の推移

昭和55年	503円
平成5年	587円
平成10年	600円
平成11年	603円
平成15年	663円
平成25年	701円
平成30年	603円
現在	611円

受益者負担金推移

3. 都市圏の支払額に対する割合(330m²の場合)

市町村	支払額	報奨金	単価	率
古賀市現行	198,000円	34,452円	600円	17%
福岡市	82,500円	11,550円	250円	14%
糸島市	198,000円	39,600円	600円	20%
新宮町	165,000円	11,055円	500円	6.7%
志免町	132,000円	17,160円	400円	13%
上下水道課案	198,000円	19,800円	600円	10%

※分割の場合は報奨金はゼロで、9,900円の20回(5年)払いです

4. 報奨金の上限額の設定について

現在は上限がありませんが、上下水道課案として10万円を設定したい

参考) 1,500m²(約450坪)×600円×10%=90,000円

H27~R02の申請者で報奨金が10万円を超えた者の割合(負担金率10%で計算)

	超過者数	申請総数	割合	超過総額
公共下水道	5	39	12.8%	518,719
農業集落排水	7	757	0.9%	671,512
区域外	6	51	11.8%	1,013,129
計	18	847	2.1%	2,203,360

経営比較分析表（令和元年度決算）

福岡県 古賀市

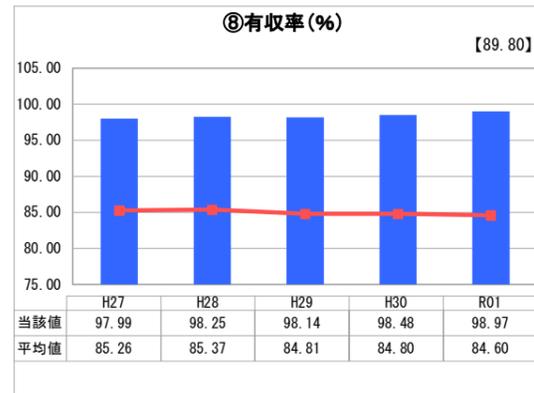
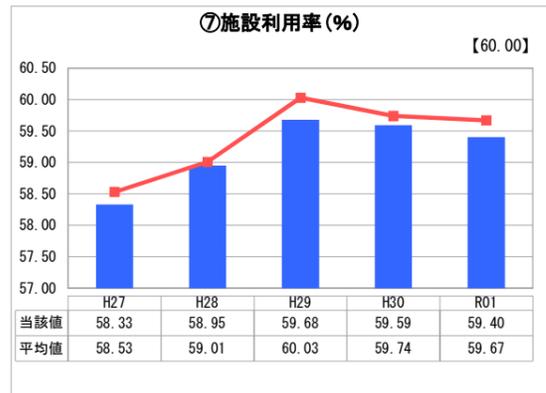
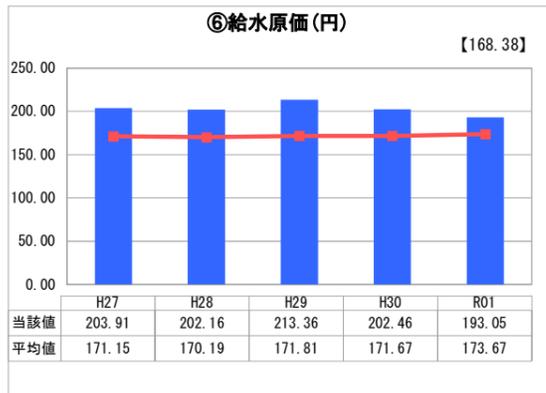
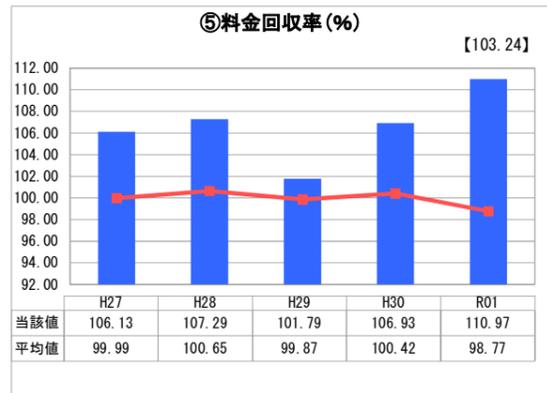
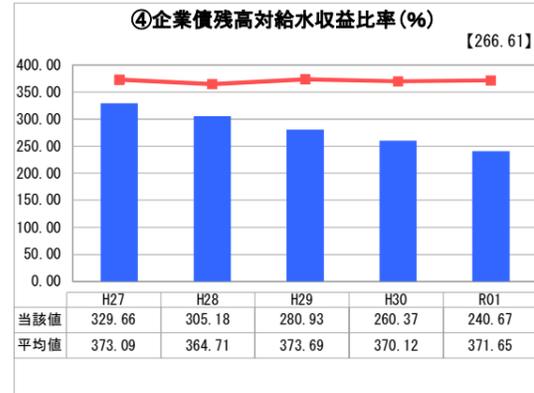
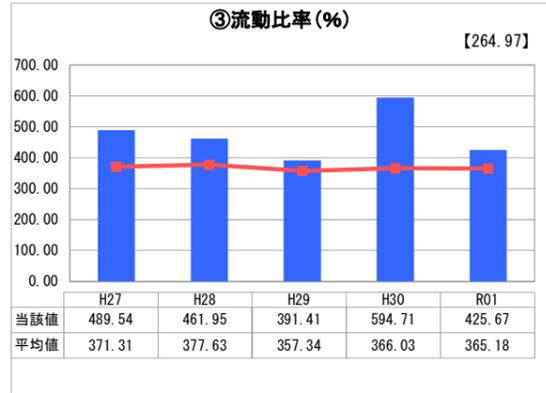
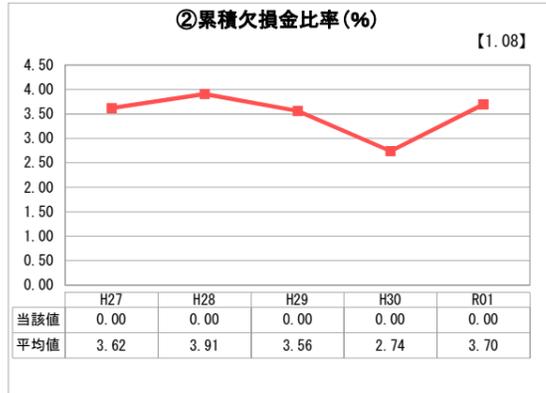
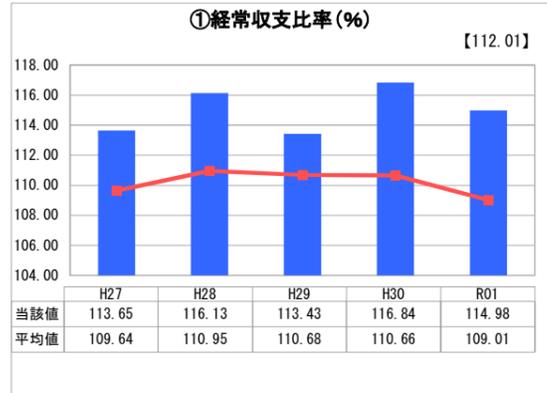
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	69.53	76.85	3,920	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
59,522	42.07	1,414.83
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
45,860	24.25	1,891.13

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%を上回っている。H27以降類似団体平均値を上回る状況が続いているが、現状に慢心すること無く経営改善に向けた取り組みを行っていく。

流動比率が大きく減少しているが、これはH30に水源開発基金を取崩したことによるものであり、H29と同水準である。

給水原価が供給単価を下回ったため、料金回収率は100%を超えている。これは給水にかかる費用が水道料金による収入で賄われたことを示すが、給水原価は類似団体平均値よりも高い状態にあり、今後とも費用削減努力を行う必要がある。

施設利用率が類似団体平均値と同程度の59.40%である。これは浄水場の施設規模が過大であることを示しており、見直しが必要と考えられる。

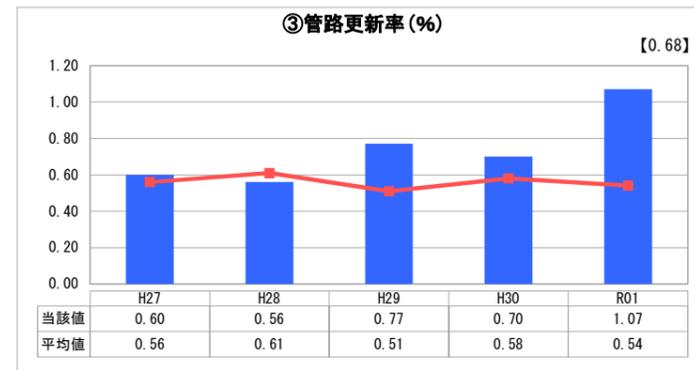
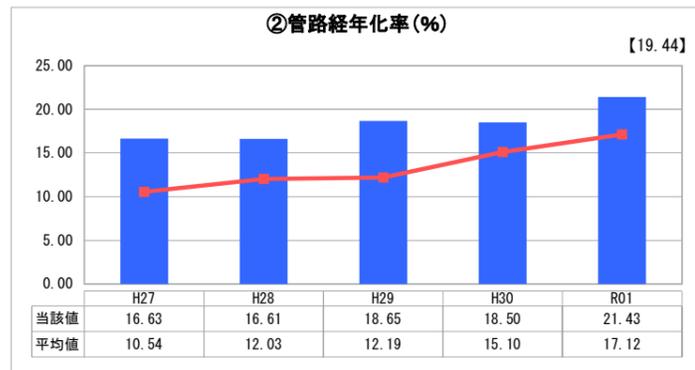
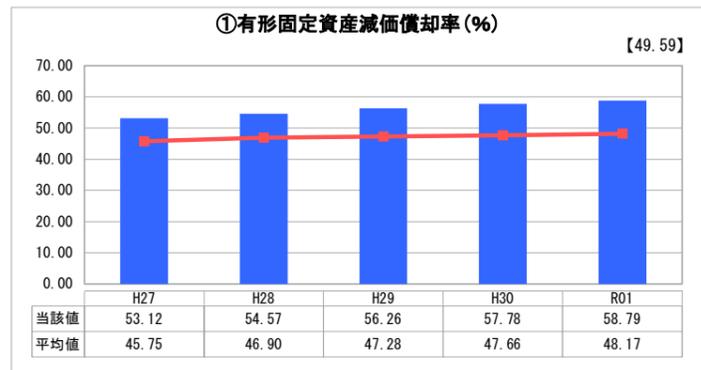
近年、企業債の新規発行は行っていないため、企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値を大きく下回っている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が高水準である一方、管路経年化率は類似団体平均値を大きく上回る状況が続いている。これは、近年管路更新を抑制してきた結果と考えられる。

持続的な水道事業の維持のため、今後は管路経年化率の目標値を20%、管路更新率をR6年度までに45%と定め、計画的な管路更新を進めていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

古賀市水道事業は、自己浄水が28%と受水72%により給水をまかなっているが、今後は福岡地区水道企業団からの受水増が見込まれるため、自己浄水比率はさらなる低下が見込まれる。

他方、浄水場・井堰・取水井といった自己浄水のための施設は、老朽化が進んでいるが、自己浄水比率の低下が見込まれる中での、多額の更新費用の捻出は合理性を欠くものであるため、取水井を廃止するなど、経営の効率化に努めてきた。

今後は、アセットマネジメント、経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な経営を行っていく必要がある。

経営比較分析表（令和元年度決算）

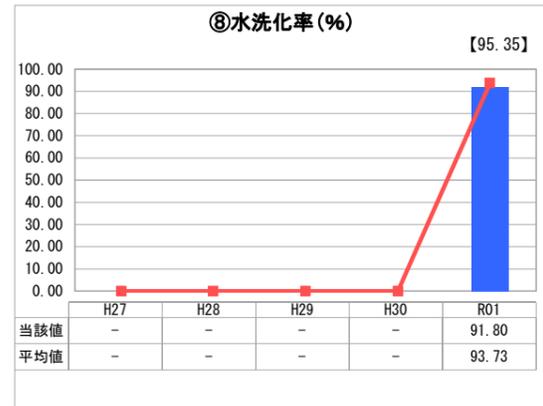
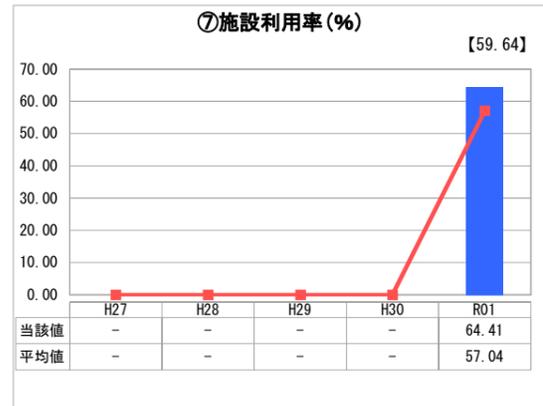
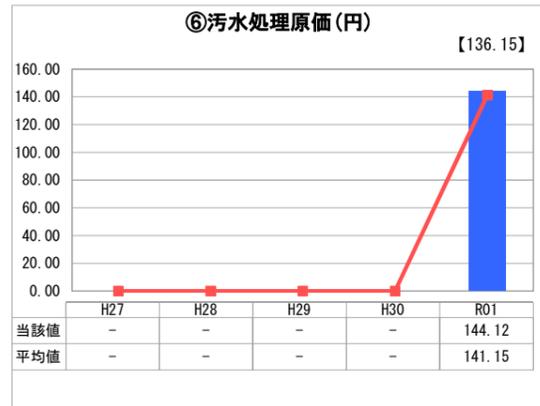
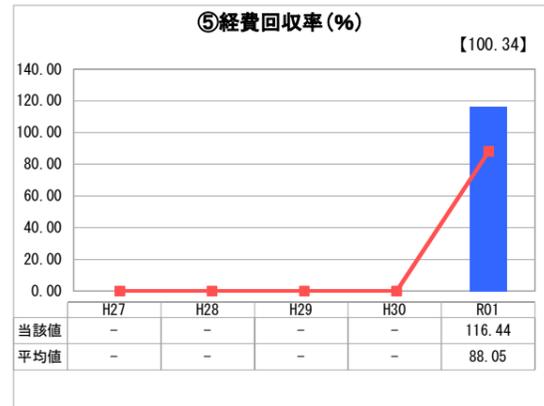
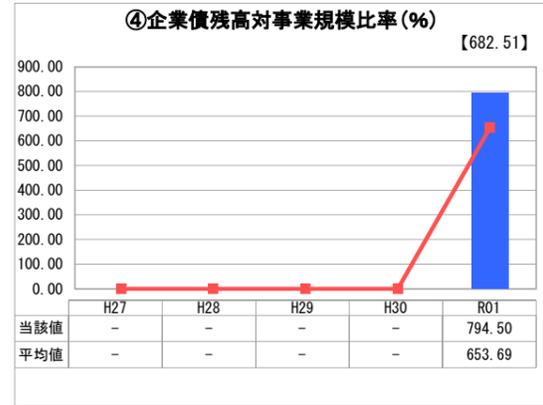
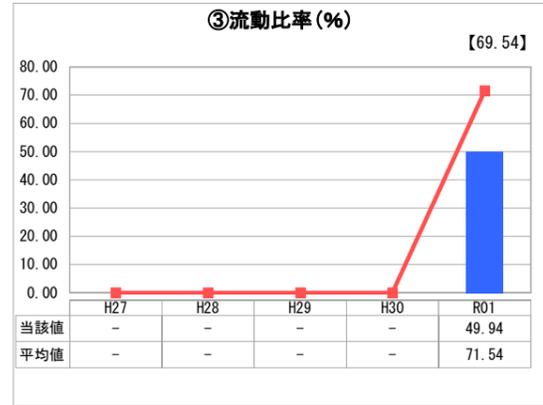
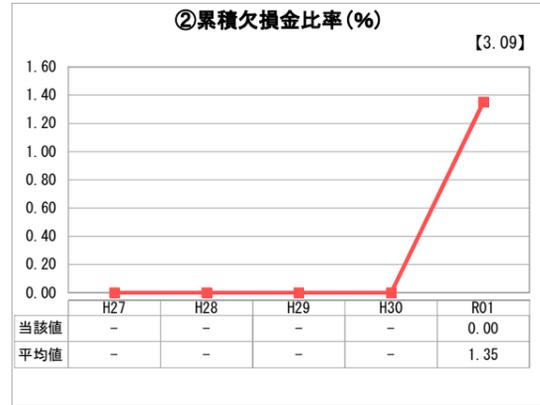
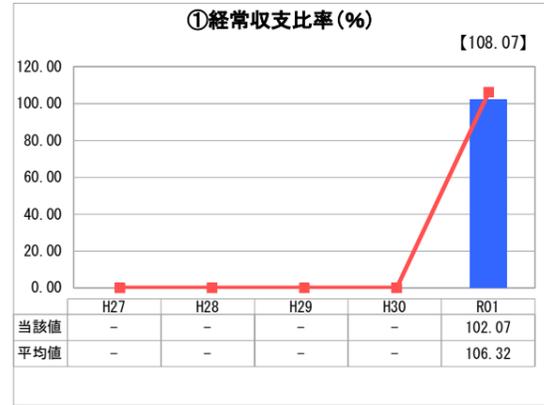
福岡県 古賀市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.21	85.68	78.66	3,040

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
59,522	42.07	1,414.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
51,113	9.87	5,178.62

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

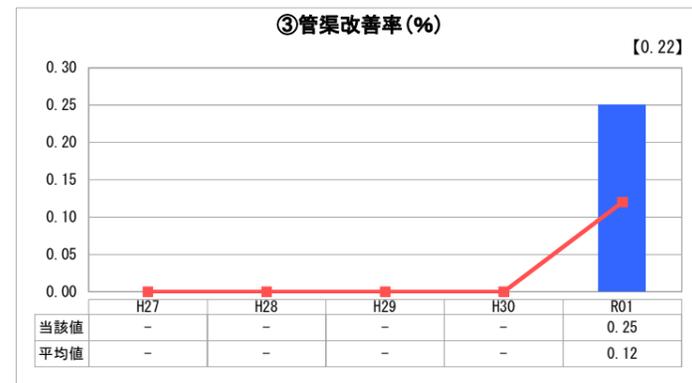
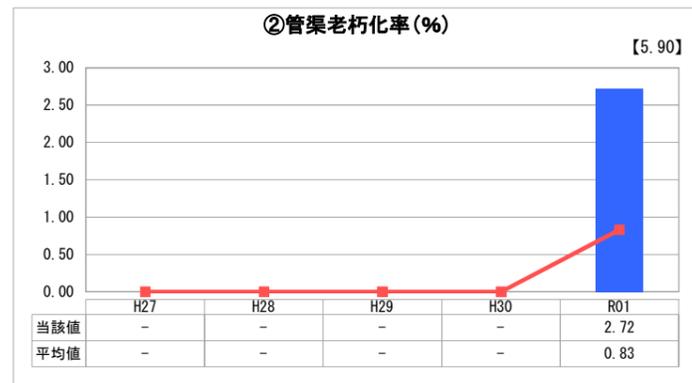
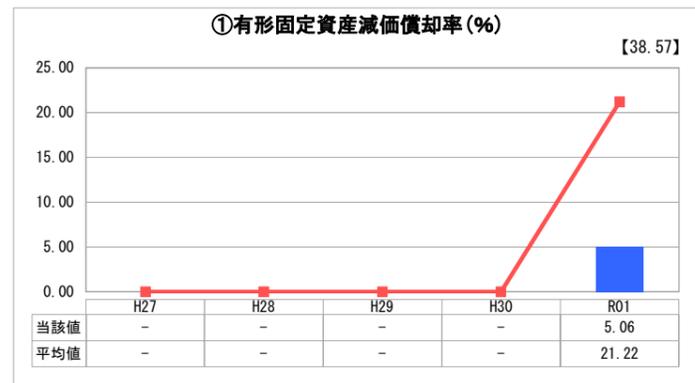
1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度に地方公営企業法を適用し、公営企業会計初年度の決算を迎えた。①平成30年度に実施した使用料改定による使用料収入の増加、一般会計からの繰入金により経常収支比率は100%を超え、健全な状態にある。②累積欠損金も0であるため、引き続き適正な経営を行っていく。④企業債残高対事業規模比率が類似団体と比較しても高い水準にあり、それによる償還金の比率が高いため③流動比率が100%を下回ってはいるものの、年間の使用料収入で企業債の返還は可能であり、支払い能力に支障があるとまでは言えない。⑤経費回収率は、使用料改定の効果もあり、100%を超え、良好な水準である。⑥汚水処理原価は、類似団体平均より若干高いものの、減少傾向で推移している。⑦処理場については、処理能力に余裕があり、適正に汚水処理が可能な状況にある。今後農業集落排水管渠の接続も含め効率化を検討し、規模に合わせた適正な処理を行っていく。⑧水洗化率は、平均を下回っているが、合併処理浄化槽設置補助と下水管渠整備の適正なバランスをとりながら100%を目指す。以上の各指標の分析を踏まえ、効率的で健全な経営に向け企業努力を続けていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は昭和41年から着手しており（昭和44年度供用開始）①有形固定資産減価償却率は低い数値となっている。②管渠老朽化率は、今後高くなっていくことが予想されるため、下水道施設の老朽化対策は不可欠である。③管渠改善率は類似団体と比較しても高い数値ではあるが、今後もストックマネジメント計画に基づいて計画的な修繕・改築・更新に取り組むことで、事業費の平準化を図りながら公共用水域の水質保全に努めたい。

2. 老朽化の状況



全体総括

企業会計移行後初の決算は黒字となり、令和元年度の経営の状況は健全であったが、地方公営企業法の適用により、経営状況と財政状況を明確化し、下水道事業の経営基盤の強化と持続可能な運営を目指す。管渠の整備については、地域の実情や経済性に応じた効率的で適切な整備手法を選定し、計画的に進めていくと共に、資金計画を適正に管理し、流動比率を注視しながら経営を行っていく必要がある。また、効率的な施設運営と汚水処理を実施するための事業計画等の見直しを踏まえた経営戦略の改定を行い、さらなる経営改善につなげていく。併せて、下水道事業の内容及び経営状況等について、これまでの経緯や今後の計画等を中心に、広報紙等で市民に対しわかりやすく説明・啓発を行い、市民の理解を深められるように努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

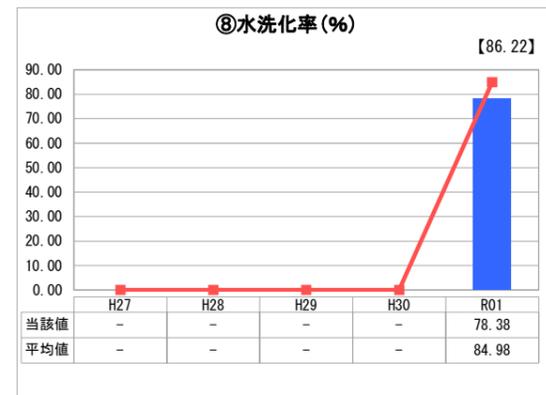
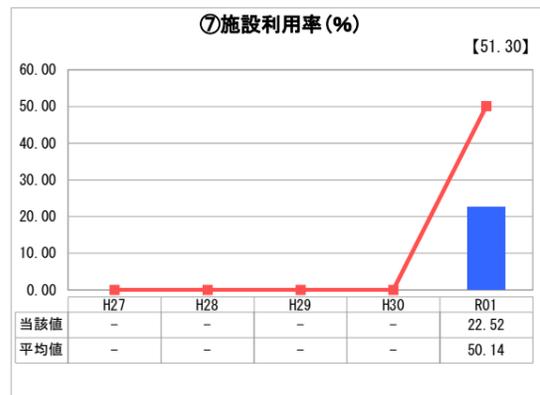
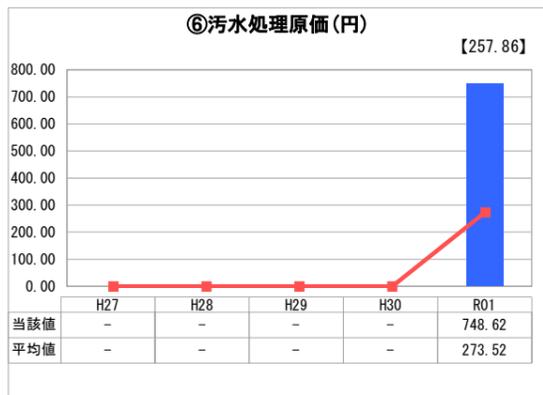
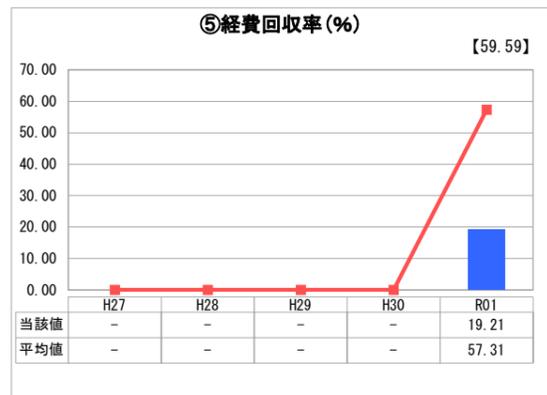
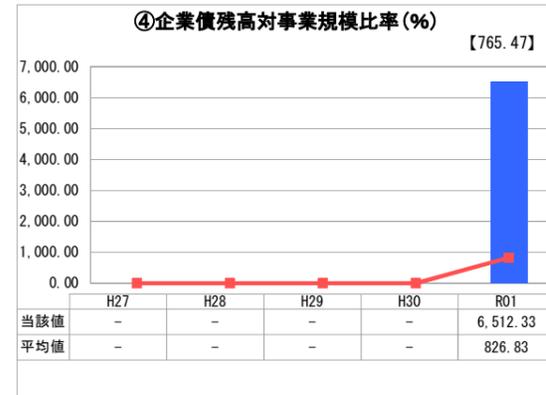
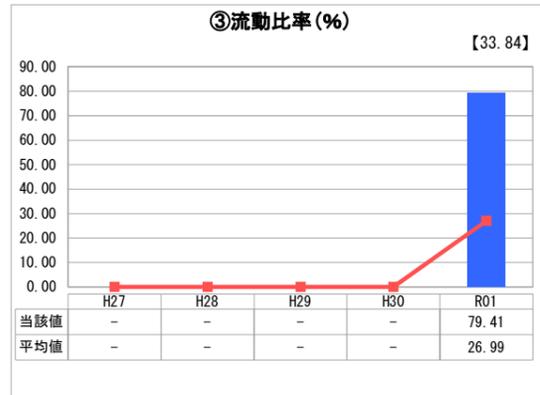
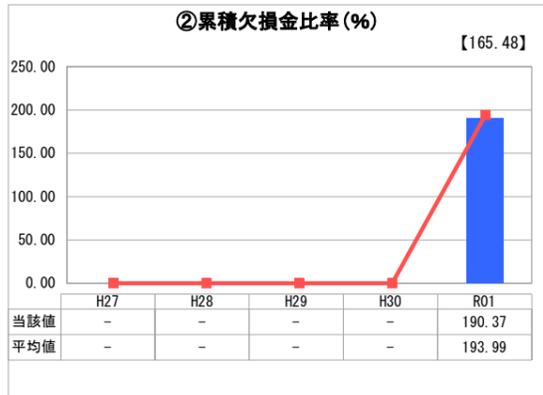
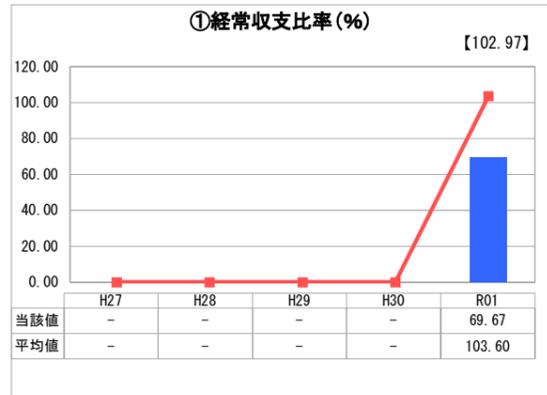
福岡県 古賀市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	47.09	5.46	76.01	3,040

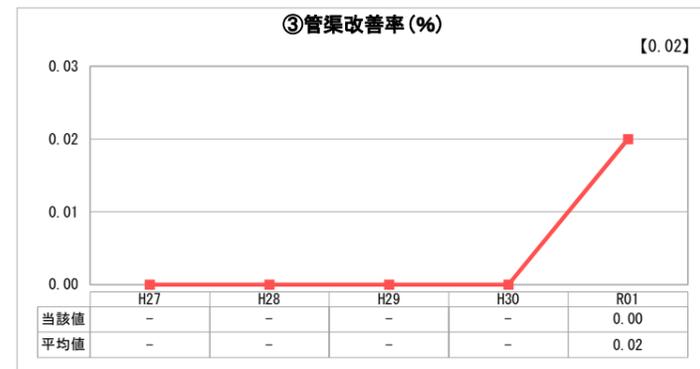
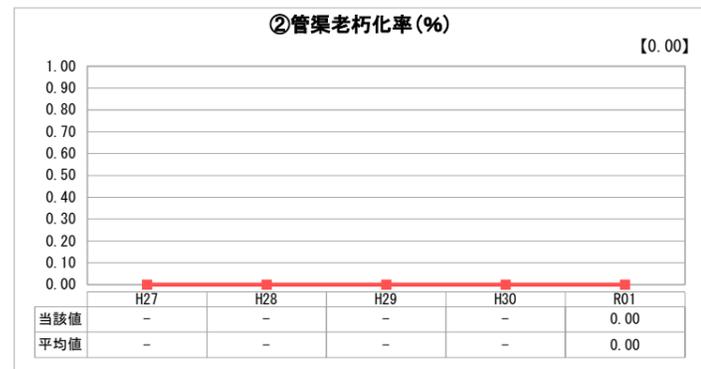
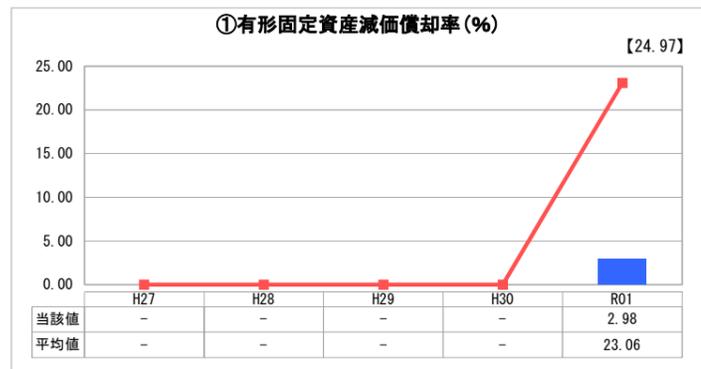
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
59,522	42.07	1,414.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,256	0.47	6,927.66

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度に地方公営企業法を適用し、公営企業会計初年度の決算を迎えた。

①経常収支比率及び②累積欠損金比率は、単年度の収支が赤字であったことから、経常収支比率が69.7%で類似団体平均値の103.6%を下回り、欠損金も生じている。事業の拡大に伴い多額の企業債を借り入れたため、④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を大幅に上回っており、その償還金が流動負債の大半を占めていることから③流動比率は類似団体平均よりも高い数値であるものの、100%を下回っている。

⑤経費回収率は19.2%で、類似団体平均の57.3%を大きく下回っている。⑥汚水処理原価は748.6円/㎡で、類似団体平均の273.5円/㎡を上回っており、汚水処理費が高く、使用料で回収すべき経費が使用料以外の収入で賄われていることが示されているため、適正な使用料の確保と共に、投資の効率化や維持管理費の削減に努める必要がある。

⑦施設利用率は類似団体平均の半分以下の数値であり、施設の処理量にはまだ余裕があるといえる。処理区域の拡大と接続率の増加に十分に対応できる状況だが、汚水処理人口の将来の見込を踏まえて施設が過大なスペックとなっていないか分析が必要である。

⑧水洗化率は類似団体平均を若干下回っており、使用料収入確保のために更なる向上を目指す。

以上の各指標の分析を踏まえ、効率的で健全な経営に向け企業努力を続けていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

現在稼働している二処理区の施設は、それぞれ平成16年度（小山田処理区）及び平成29年度（薦野・米多比処理区）に供用を開始している。いずれも供用開始から20年未満であり老朽化には至っておらず、管渠の改築・更新は行っていないため、②管渠老朽化率及び③管渠改善率はゼロ、①有形固定資産減価償却率についても3.0%で、類似団体平均の23.1%に比べ数値が低い状況である。

今後、設備等耐用年数を迎えようとしている小山田処理施設については、公共下水道への統合も視野に入れ、施設の最適化について検討を行う。

全体総括

公営企業会計移行後初の決算は赤字となり、一般会計からの繰出金による赤字補てんを行わざるを得ない状況となった。今後は、接続率（水洗化率）を高め使用料収入の増を図ると共に、効率的な事業経営を行いつつ各事業の見直しを行うことにより収支バランスの適正化を図り、赤字解消を目指す。

また、平成30年度に策定した経営戦略について、公営企業会計移行後の数字や指標等を分析し、資金計画及び事業計画等の見直しを踏まえた改定を実施して経営基盤の強化と持続可能な運営を目指していく。

併せて、下水道事業の内容及び経営状況等について、これまでの経緯や今後の計画等を中心に、広報紙等で市民に対しわかりやすく説明・啓発を行い、市民の理解を深められるように努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。